

稻作経営体の農業機械需要の動向

主事研究員 長谷川晃生

1 はじめに

農業センサスによると、販売目的で水稻を作付けた農業経営体(以下「稻作経営体」)数は2005年の140.6万経営体から10年の116.9万経営体へと5年間で16.9%減少している。その一方で、農業法人や集落営農を含め、^(注1)経営規模の大きい稻作経営体は増加傾向にある。

以下では、こうした稻作経営の構造変化を踏まえながら、農業機械のなかでも稻作経営に必要な田植機、トラクター、コンバインについて、最近の需要の動向を紹介する。

2 機械所有は経営規模によって異なる

まず、農業センサスにより、時系列データの入手が可能な農業経営体全体の所有台数をみると、動力田植機は05年の124.4万台から10年の102.6万台へ、コンバインは99.1万台から79.9万台へとそれぞれ減少している。この5年間で動力田植機は17.6%、コンバインは19.3%減少し、稻作経営体数と同程度の減少率となっている。

次に稻作経営体における作付面積規模別の所有状況をみたのが第1表である。10年の稻作一経営体当たりの動力田植機の所有台数は

0.77台、トラクターは1.05台、コンバインは0.61台となっている。これを作付面積規模別にみると、いずれの農業機械の所有台数も規模が大きいほど多い傾向にある。

3 集落営農による機械所有の状況

大規模経営体のうち集落営農の農業機械の所有状況については、農林水産省が実施した「集落営農活動実態調査」(13年3月実施)で把握することができる。過去1年間に使用した動力田植機を所有していると回答したのは、集落営農が法人の場合は76.4%、任意組織は34.9%である。同様にトラクターを所有しているのは法人が81.1%、任意組織が41.5%、コンバインは法人86.0%、任意組織50.7%である。主要農業機械のなかでもコンバインの所有割合は比較的高く、またいずれの農業機械も任意組織より法人で所有割合が高いという特徴がある。

一方、農業機械を所有していない集落営農の多くは、各構成員が所有している機械を利用している。こうした組織のなかには、今後は構成員が所有する機械を更新しないとの申し合わせ等を行っているケースもあり、既存の機械の更新時期に合わせて、集落営農が組織として農業機械を取得する動きも出てきている。

このように、稻作経営体数が減少するなかで、稻作用の主要農業機械の所有台数は全体として大きく減少している。こうした状況下で、経営規模の大きな稻作経営体の増加や、小規模層を中心に、作業委託の進展等の稻作経営の構造変化が、農業機械の需要にどのような影響を与えていくかを、次にみることにする。

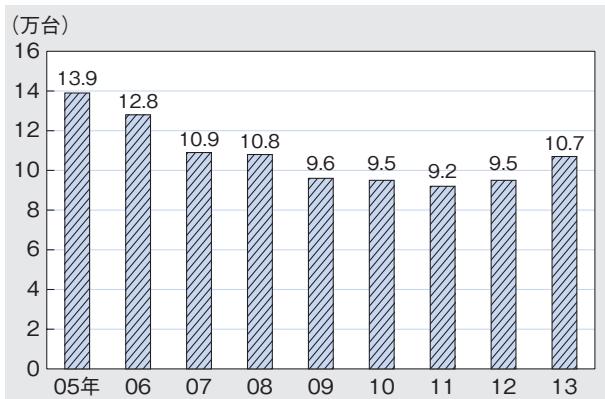
第1表 稲作経営体における主要農業機械の所有状況

(単位 千経営体、台)

	稻作 経営体数	一経営体当たりの所有台数		
		動力 田植機	トラクター	コンバイン
合計	1,169.3	0.77	1.05	0.61
作付面積別				
0.5ha未満	491.7	0.66	0.88	0.43
0.5~1.0ha未満	354.9	0.78	1.00	0.63
1.0~3.0ha未満	247.2	0.88	1.18	0.81
3.0~5.0ha未満	38.5	0.99	1.57	0.98
5.0~10.0ha未満	23.7	1.04	2.07	1.09
10.0~15.0ha未満	6.6	1.14	2.66	1.27
15.0ha以上	6.7	1.50	3.16	1.80

資料 農林水産省「2010年農林業センサス」から作成
(注) 稲作経営体は販売目的で水稻を作付けした経営体。

第1図 国内出荷台数(田植機、トラクター、コンバイン)の推移



資料 一般社団法人日本農業機械工業会「日農工統計」から作成
(注) 13年は速報値。

4 大型機械を中心に国内向け出荷が増加に転じる

田植機、トラクター、コンバインの国内向け出荷台数合計は06年から11年まで前年比減少で推移した(第1図)。08年は国が実施した農業機械リースへの支援事業^(注3)の影響もあって、減少が小幅となったが、09年から11年は、リース事業の反動や、11年の東日本大震災の影響により、再び前年比減少となった。しかし、12年以降は増加が続いている、増加の要因としては、震災からの復興需要や農業者戸別所得補償制度の実施により農家経営が比較的堅調に推移したことによるものとみられる。

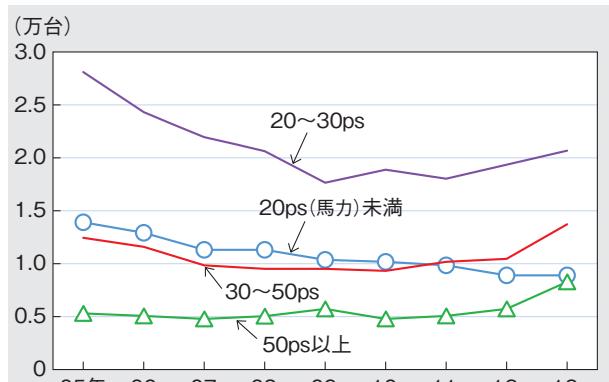
ただし、トラクターについて出力帯別の出荷台数の推移をみると、06年、07年は、全て

(注1)統計の制約があるため05年と10年の増減は把握できないが、農林水産省「集落営農実態調査」によると、水稻・陸稲の生産・販売を行っている集落営農数は09年の6,399から13年の8,513へと増加している。

(注2)農林水産省農林水産政策研究所「平成21年度水田作地域における集落営農組織等の動向に関する分析研究報告書(平成22年12月)」<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/project/pdf/keiei6.pdf>

(注3)食料供給力向上緊急機械リース支援事業は08、09年度に実施。農業機械の総リース料の一部(機械経費の2分の1以内)を助成するもの。

第2図 トラクターの国内出荷台数の推移



資料、(注)ともに第1図に同じ

の出力帯で出荷台数が前年比減少であったが(第2図)、20ps(馬力)未満のトラクターの出荷台数はその後もおおむね前年比減少で推移する一方、20ps以上のトラクターの出荷台数はここ数年増加傾向にある。特に30ps以上は11年以降増加に転じ、13年の出荷台数は前年比3割以上の高い伸びとなっている。このように、ここ数年の稻作用の主要農業機械の出荷増加は、比較的大型の農業機械の需要増加によるものとみられるが、その点については、経営規模の大きな稻作経営体の増加等の稻作経営の構造変化が反映されているものと考えられる。

5 おわりに

農業機械の需要は、農業構造の変化に伴うもの以外に、東日本大震災等の自然災害、国のリース支援事業等の農業政策、消費税増税等の政策動向が大きく影響している。農協の事業と関連付けて考えると、農業法人や集落営農を含む担い手の経営上の意向を把握することはもちろんのこと、その時々の政策等の動向を踏まえた上で、組合員の経営発展に資するような農業機械の導入について、営農部門と信用部門が連携することで、適切に対応していくことが重要になるものと考える。

＜参考文献＞

・株式会社新農林社『農業機械年鑑』各年版

(はせがわ こうせい)